

■ 米国の「悪い金利上昇」でリスクオフムード拡がる

今月13日以降、執筆時までドル／円は基本的に下げトレンドを辿っている。前回更新分の本欄で述べたとおり、一目均衡表（日足）の「雲」下限水準が上値抵抗として意識された格好で、足元は当



面の下値サポートとして機能するとの期待もあった21日移動平均線（21日線・現在は144.55円処）をも下回っている。よって、当面は同線が上値を押さえる格好になりやすい（左図参照）。

市場では、なおもドル離れの流れが潜航し続けていると見る向きも少なくない。既知のとおり、先週金曜日の終了間際にムーディーズが米国を格下げしたが、それこそがドル安の背景とするのは材料として少々弱い。米株市場でも「特に驚くべきことではない」との見方が支配的となっており、むしろ米中協議の進展を背景に急反騰してきた米株価に対して「短期的に買われ過ぎ」との指摘が多く聞かれ、実際に米株価の上値が重くなっていることがドル安の一因と見るのが適切であろう。

むしろ、米格下げ自体は想定内としても、足元で米財政の悪化懸念が強まっていることは無視できない現実でもある。実際、米共和党下院指導部は26日のメモリアルデーまでにトランプ減税の恒久化法案を下院で可決する方針と伝わっており、財政悪化懸念に伴う「悪い金利上昇」がドル離れを引き起こす一因と見る見方があることは否定できない。

また、昨日の早朝に「イスラエルがイランの核施設の攻撃を準備」と伝わり、あらためて中東情勢が緊迫化することに対する懸念がリスク回避の円買い・ドル売りを促したという部分もある。

何より大きいのは、20日からカナダで開催されている主要7か国（G7）財務相・中央銀行総裁会議を控えて、ここ数日、市場が様子見姿勢を強めているという点である。同会議の日程のなかでは加藤財務相とベッセント米財務長官による日米協議が開催される方針と伝わり、市場で「為替など諸課題を議論」というワードが様々な思惑を呼んだことも、相場がやや円高方向になびく要因となったことは間違いないだろう。

まして、昨日（21日）はNYダウ平均が800ドル超の下落となるなど、米主要3指数が軒並み大幅安となったことから、市場でリスクオフのムードが一層色濃くなっている。米財政不安から米10年債利回りが4.6%近傍まで上昇してきていることも株価の重荷になっていると考えられ、連れて日経平均株価が3万7000円割れの水準を試すような動きとなっていることもドル／円の下押し材料として見逃せない。

足元のドル／円は、4月22日安値から5月12日高値までの上げに対する61.8%押しの水準＝143.23円処に達してきており、目先は一旦下げ渋る動きが見られてもおかしくない。同水準を下抜けると、次に76.4%押し＝141.95円処が視野に入ることとなるが、それは日米財務相会議の結果次第でもある。これまで市場では「円安是正論」への思惑が高まっていたが、実際にフタを開けてみたら「米国側から具体的な要請はなかった」ということになるかもしれない、ここは無闇に予断を持つことなく事態を見定めたいところである。

なお、昨日はユーロ／ドルが一時的に1.136ドル台まで値を戻す場面があり、21日線を上抜ける動きとなってきた。この21日線を上放れる動きが維持されるようであれば、2月以降の上昇トレンドは継続と見做され、ひとまずは4月21日高値＝1.1573ドル処が視野に入ってくる。

市場の一部からは「ユーロ圏における利下げサイクルは終わりに近づいてきている」との声も聞かれており、目下は結果的にドル離れの動きが一層加速するかどうかを見定める正念場に差し掛かっているのかもしれない。

（05月22日 10:10）